経営比較分析表（令和5年度決算）

兵庫県　宍粟市

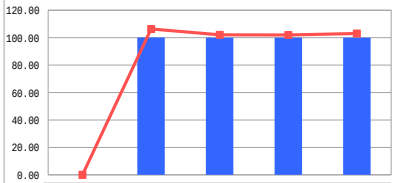
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	48.35	18.58	77.40	2,750

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
34,572	658.54	52.50
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
6,371	2.55	2,498.43

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和5年度全国平均

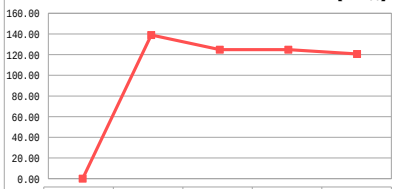
1．経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【104.44】



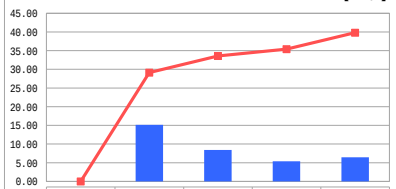
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	100.19	100.00	100.00	100.00
平均値	-	106.37	102.11	101.91	103.07

②累積欠損金比率(%)　【124.06】



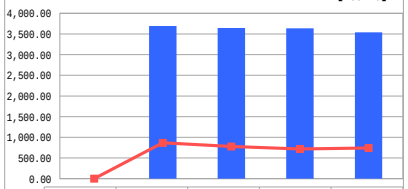
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	139.02	124.90	124.80	120.64

③流動比率(%)　【42.02】



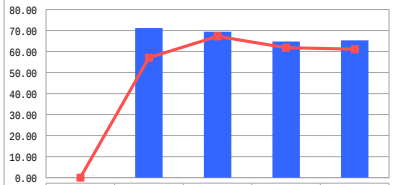
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	15.13	8.40	5.41	6.47
平均値	-	29.13	33.58	35.42	39.82

④企業債残高対事業規模比率(%)　【785.10】



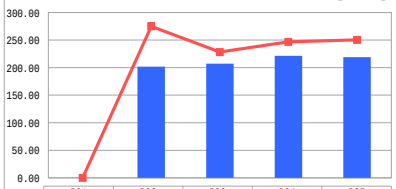
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	3,692.97	3,645.77	3,637.66	3,541.53
平均値	-	867.83	778.81	718.49	743.31

⑤経費回収率(%)　【56.93】



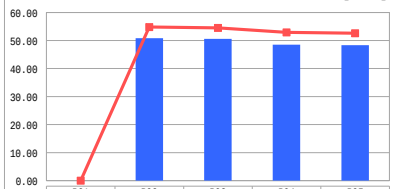
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	71.21	69.41	64.79	65.34
平均値	-	57.08	67.23	61.82	61.15

⑥汚水処理原価(円)　【271.15】



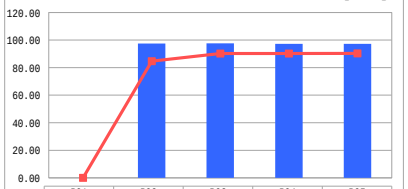
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	201.75	207.28	221.30	219.11
平均値	-	274.99	228.21	246.90	250.43

⑦施設利用率(%)　【49.87】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	50.86	50.60	48.54	48.33
平均値	-	54.83	54.54	52.90	52.63

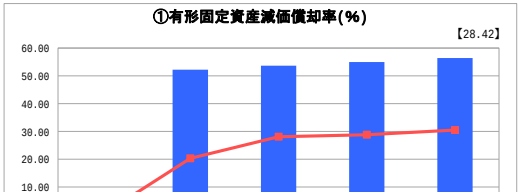
⑧水洗化率(%)　【87.54】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	97.46	97.56	97.24	97.30
平均値	-	84.70	90.30	90.30	90.32

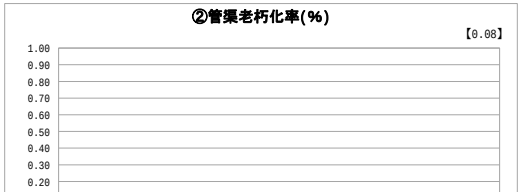
2．老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【28.42】



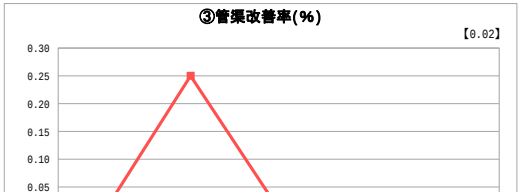
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	52.21	53.65	55.00	56.42
平均値	-	20.34	28.12	28.79	30.50

②管渠老朽化率(%)　【0.08】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)　【0.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	0.25	0.01	0.01	0.02

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1．経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、100%となっているが、一般会計からの繰入を行ったことによるものである。
③④流動比率の値が類似団体と比較しても低く、また、企業債残高対事業規模比率が高くなっているのは、当初の下水道施設整備に多額な費用がかかり、その地方債借入額が高額であることが影響していると考えられる。
⑤経費回収率については、全国及び類似団よりも上回っており、良好と言える。
⑥汚水処理原価については、全国及び類似団体平均よりも低くなっており良好と言えるが、効率的な経営により原価を抑えるよう努めていく必要がある。
⑧水洗化率は全国及び類似団体平均と比較して良好と言える。

2．老朽化の状況について

管路老朽化率は低いが、マンホールポンプや計器などの機器類の償却が進んでおり、計画的な機器更新が必要となっている。今後は老朽化の進行とともに修繕料の増加が懸念される。

全体総括

令和2年より地方公営企業法の財務規程適用により、消費税等の節税効果による経費節減が見込める一方で、他会計からの補助金への依存を抑制するため、健全な経営化に向けて、経営体制のあり方や今後の投資のあり方、適切な使用料体系、汚水処理費の削減に向け、計画的で合理的な事業運営を図る必要がある。